

常滑市議会 総務委員会 視察報告

視察日	平成 29 年 11 月 6 日（月）～ 7 日（火）
委員会	総務委員会
視察項目	(1) 香川県丸亀市（川西地区） 「自主防災組織（川西地区自主防災会）の先進的取り組みについて」 (2) 香川県高松市 「地域コミュニティ継続計画、南海トラフへの防災の取り組みについて」
視察者	委員長 相羽 助宣 副委員長 都築 周典 委 員 井上 恭子 委 員 森下 宏 委 員 杉江 繁樹 委 員 富本 健 随 行 佐竹 利規

(1) 概要

日 時	平成 29 年 11 月 6 日（月）	場 所	川西コミュニティセンター
視察項目	「自主防災組織（川西地区自主防災会）の先進的取り組みについて」		
目 的	自主防災組織活動で、内閣総理大臣表彰を受賞した川西地区自主防災会の運営活動について調査研究を行い、本市の自主防災活動にフィードバックするため。		

(2) 報告事項

研修内容
<p>今回、本庁の担当職員からの説明質疑ではなく、現地の川西コミュニティセンターで、川西地区自主防災会の岩崎会長はじめ会員の皆様に直接説明を受け、質疑を行った。その後、現場で防災備品の説明を受けた。</p> <p>丸亀市は、平成 7 年からコミュニティ組織が小学校単位で組織化されており、平成 13 年に岩崎会長の熱い思いにより自主防災会が設立された。その後、積極的な活動により平成 22 年度に内閣総理大臣表彰を受賞した。その後も組織活動の拡大、装備の備蓄充実に努めている。現在も岩崎氏が継続して会長職を務めている。</p> <p>川西地区自主防災会は、川西地区地域コミュニティ組織が母体で、組織の防災部は防災会の事業を行っている。</p> <p>自主防災会の活動費は、コミュニティ会費 1,000 円×1,216 世帯で計 121 万 6,000 円（4 割を防災に使用）、賛助会費 25 企業・団体より 58 万円、市からの補助金年 10 万円、総額年 100～120 万円となっている。</p> <p>ふれあい防災ネットワークをつくっており、400MHz 帯の無線機を基地局（川西コミュニティセンター内に親機）端末機 33 台で運用している。平常時はパトロール時に使用し、異常・緊急時（災害発生時）は、緊急情報伝達に使用している。これらは全国宝くじ助成金で配備した（基地局 180 万円、端末機 33 台 200 万円）。</p> <p>災害用支援車輛（軽トラック 20 台、2 トントラック 1 台、ユニック 4 トントラック 2 台）は会員に登録していただき、平常時（訓練時等に活用）、緊急時に使用する。会から支給するのは燃料費だけである。</p> <p>資材の定期点検整備は、発電等に利用するエンジン関係は 3 カ月で点検、無線機関係は毎月している。その結果エンジン点検の会員の操作レベルが高くなった。</p> <p>災害用トイレの設置工事費は 160 万円（会員の企業が設置工事を行っているため、安価で設置できた）。</p>

各地区・学校で防災訓練指導を行っている。頻度は、10月に5回、11月に12回実施する予定である。

東日本大震災時には石巻市、陸前高田市に炊き出しの支援活動を行い、経費は1日80万円かかるが、会で全て支出した。また、熊本地震時にも支援活動を行った。

所 感

(相羽委員)

最初から現地の視察を実施して、直接防災会の岩崎会長をはじめ会員の皆さんと意見交換ができ、とても実のある視察であった。

内閣総理大臣賞を受賞した川西地区自主防災会の設立時から会長として尽力された岩崎会長の活動方針は以下の3点であり、会長のすばらしいリーダーシップにより日本一の防災会をつくりあげていたと感じた。

- ①リーダーは率先垂範と気配り心配り
- ②将来計画の策定と行動力
- ③資金調達能力が必要

(都築委員)

丸亀市川西地区自主防災会は、防災備品資材が非常に充実しており、感心した。また、いろいろな助成金(市役所、社会福祉協議会、赤い羽根募金)を利用して、運営をしていた。

(井上委員)

この活動がはじまり、今まで継続できているのは、やはり岩崎会長という強いリーダーの存在であった。岩崎会長は、行政からの資金調達もさることながら、活動のための資金集めを熱心に行われた。活動には企業とのコラボレーションが重要なポイントだという。これらの発想と行動は、企業勤めであった彼だからこそできたのではないかと感じた。

また、香川大学、企業、社会福祉協議会、県との連携なども熱心に行い、「川西地区に防災あり」という看板を次々と上げ、広域にこの防災を広げていった。これも企業マンであったからこそその思考であり、この発想も学ぶ必要があると感じた。まちづくりは機関車のごとく行うという彼の発想は、町中にさまざまな活動の波を起し、波及効果をもたらしたと言える。それらの活動が功を奏して各種の賞を受賞されたと考える。これがまた会員の励みにもなり、会員に一層の絆ができ、ますます活動が広がっていったことは否めない。

また、自分たちが防災の研修を受けるだけでなく、小、中、高等学校への防災研修を行っていることは、次世代に防災の大切さを伝え、指導者の養成にも効果があり、とてもよいことだと思った。

次々と新たな活動を毎年行ってきたが、その裏には人が集まらないときや、行政とうまくいかないときもあるなど、紆余曲折をしてきたようである。しかし失敗にもめげずにここまで継続して来た力はすごいことであり、本市においても見習うところが多い研修であった。

(森下委員)

「岩崎会長の講話」

岩崎会長の講話内のリーダーとして必要な条件が大変参考になった。

- (1) 将来計画の策定と行動(実行)をしっかりと行うこと。
- (2) 細部までの気配り、心配りができること。
- (3) 資金調達能力の重要性(具体例で説明)

「防災用機材等の保管状況の見学」

救出用具、給電、照明、炊き出し用具など多くの用具がきちんと整理されており、説明員も自信を持って説明していた。これだけ多くの用具・用品を集めて、管理や利用されることは大変だと感じた。

(杉江委員)

丸亀市の川西地区は、地域のコミュニティとしての組織であり、本市の地縁による行政区とは少し違いがあった。しかし、自治会への加入状況などは同じような問題を抱えており、自主防災活動をしていく基本の部分で、自治会加入キャンペーン（のぼり旗）のような活動は参考になった。

会長の会社員時代の経験から防災に対する意識が高く、その意識を地域全体に広めていった功績はすばらしいと感じた。また、現在もその推進力で、活動を広めていることもすごいことだと思った。

活動資金の確保のために、地域内の企業に協賛してもらおうということはよいアイデアだと思った。私の地域では祭礼の寄附などで地域の企業に寄附をもらうが、そのような感じのイメージなのかと思った。このような活動資金の確保も1つの考えだと感じた。

すごい量の備品で圧倒された。また、これだけの備えがあれば訓練も充実するだろうし、もしものときもかなり対応できると感じた。また、ハソリ鍋で調理する際に薪で調理がする技術があることには驚かされた。非常によい訓練になると思う。

シニア層の皆様が、生き生きと防災活動に参加している姿が印象的だった。

(富本委員)

川西地区自主防災会の活動費は、年額120万円と多く、市からの補助金だけでなく、さまざまなことに取り組み、多くの活動費を確保しており、その結果、災害用支援車両をはじめとした、多くの装備や備品が整っている。活動費の確保のノウハウに感心した。

また、日ごろの定期点検整備を高い頻度で行っているため、会員の操作レベルが高くなっていくことが伺えた。

会長のリーダーシップにより、ここまで防災に意識が高い組織になっていることは大変すばらしいと感じた。

市への反映

(相羽委員)

本市はコミュニティ組織ではなく、区政組織である。各地区の区政において、母体となって防災会は活動しているため、条件は同じである。まずは、防災会の会長のリーダーシップが必要であると考えます。

また、活動していく上には、活動費が必要である。川西地区自主防災会においても市からの補助金は10万円である、ほかにはコミュニティ会費の一部と企業の協賛金である。そのためにコミュニティ会員の拡大、何回も各企業を回り協賛金を集めているということである。本市の防災会も資金調達のために企業に協力を求めたらどうか。

会員には、川西地区自主防災会とネームが入った作業服を供給している。効果としては、個々の活動に責任感が出て積極的になり、チームワークがよくなったということである。本市の防災会も同じ作業服で活動したらどうか。

会員の皆さんが明るく、本当に生き生きと活動を行っている。行政からの指示でやらされているのではなく、自分の地区は自分で守るというポリシーを持って、会員の皆様でよく議論して結論を出し納得して取り組んでいるのではないかと考える。本市の防災会においてもできないことではないと思う。

(都築委員)

大災害において一番困ることは食料、トイレ、風呂だと思う。その中で、災害用の大きなトイレは、必ず整備してほしいと思った。災害用トイレ設置の事業費も思ったより安いと感じたため、取り組んでいただきたい。

(井上委員)

今回の川西地区の研修は、テーマは防災であったが、まさにまちづくりであった。そのまちづくりのスタートは、小学校単位で組織されていた丸亀市のコミュニティ組織があったことである。このコミュニティは、その地域のまちづくりを住民たちの自主、自立で進めていこうという目的でつくられていたため、住民の発言が実行できる土壌があったのではと推測される。

今回の場合、強いリーダーがいたからでもあるが、自分たちの町は自分たちで守ろうという意識のある老若男女の組織があったからである。現在の本市のような祭り中心の自治会組織ではなく、問題提起や解決型の自治会づくりが必要ではないか。また、自治会にも、防災に関して女性の活用は大切だと思う。

また、川西地区のコミュニティセンターの玄関にはこんな看板があった。

「愛情 友情 人情の街
自治体づくりは川西から」

このようなスローガンの書ける自治体組織づくりを目指してみたらどうだろうか。

(森下委員)

本市も頑張っているが、細かい配慮や備品等の収集、管理、資金調達、関係者へのやる気、気配りなど、見習うところが多い。大変参考になった。

震災などは、いつ起きるかわからないため、緊張感の持続などの難しい問題がある中、上手に運営していると思った。本市も学ぶべきと感じた。

このようなことは、リーダーとその組織の幹部のたゆまぬ努力のおかげだと感じたため、本市では、上記のようなことのできる人材(リーダー)がいて活動できるか。また、育てることができるかが重要であろう。

(杉江委員)

現在の本市の行政区では、サイズにかなりの差があり単体でのこのような活動が困難な地区もあると思う。しかし、防災に関しては、新たな枠組みの導入も考えるべきだと思った。

川西地区は県や国に何度も表彰をされている。評価されることが活動の励みにもなると感じるため、本市においても市の評価方法を考えられたい。

経験豊富なシニア層の活躍は、高齢化の進む本市においても必要だと考える。防災活動を通じて、健康を維持する方法などを導入できればと考える。

(富本委員)

本市の自主防災組織をさらに活性化するには、周りを引き込むような会長のリーダーシップを持つ人材の育成・発掘をしていく必要があると感じた。また、防災活動に対するイメージをよくし、地域全体で取り組めるようにしていくことが重要であると考えた。



(1) 概要

日時	平成 29 年 11 月 7 日 (火)	場所	香川県高松市
視察項目	「地域コミュニティ継続計画、南海トラフへの防災の取り組みについて」		
目的	行政が防災計画をつくっても、市民と一緒に防災の取り組みができなければ意味がないということで、市民が地域防災計画に参画できるような制度づくり、取り組んでいる高松市の防災事例について調査研究を行い、本市の地域防災活動にフィードバックするため。		

(2) 報告事項

研修内容

人口 41 万 8,756 人、市内全域に 44 地区コミュニティ協議会があり、地域行政を行っている。地域コミュニティ継続計画を、地区防災計画として位置づけ、10 月現在、地域継続計画策定済が 13 地区で策定中が 25 地区となっている。また、予定なし・計画を検討中の地区が 6 地区ある。

地区防災計画は、地域のコミュニティ協議会を中心にして、多くの地域住民がかかわり、作成されていた。広く住民に浸透することで、防災・減災意識が深まり実践につながっている。

市の区政のかかわりが、地域コミュニティ協議会である。協議会への市の補助金は、地域の各種事業・団体に対して交付していた補助金を一元化し、自由度の高い補助金として地域に一括交付をしている。ほかにも、協議会独自の事業提案には、1 年目 100 万円、2 年目 75 万円、3 年目 50 万円を上限に支援している。また協議会の体制支援のために、事務局員の人件費（市非常勤嘱託職員 1 名分相当）を 1 協議会当たり年額 262 万 9,000 円補助している。

災害時の市の本部と各協議会への伝達方法は、MCA 携帯無線を利用し、山間部などの難聴地域では衛星携帯電話を利用する。また、住民への伝達方法は、デジタル式同報系無線を利用し、旧 5 町では地域振興波無線、防災ラジオ（一台 1,000 円）を利用する。

防災士育成事業として、上限 1 万 8,000 円の補助をしている、これまでの補助人数は 10 月現在 176 人（男性 145 人、女性 31 人）となっている。

本庁の隣に危機管理センタービル（常設の災害対策本部機能や消防局機能、上下水道局機能などを兼ね備えた施設）が工事中であった。平成 30 年 5 月に完成予定ということである。災害時に敏速に対応できるセンターである。

大学が避難所になったときに、運営を行ってもらう学生を消防団員として、知識を深め的確に対処できるようにしている。避難所の運営だけに特化して、ほかの消防活動には参加しない。

市発行たかまつ防災マップは、一冊 37 ページとなっており、大変すばらしいマップである。20 万部が作成され、全戸配布をしている。また業務委託料は 2,700 万 2,160 円である。

所感

(相羽委員)

大西市長は、元総務省情報通信政策局地域放送課長を退職後に市長になっており、現在 3 期目である。

大西市長が、自主防災組織を平成 26 年度末にカバー率 100%を目指すことを 2 期目の公約とした結果、単位としては、地域コミュニティ協議会よりも広域的な自主防災組織がいいということで、全部で 58 の包括的な自主防災組織ができた。協議会 44 地区に 1 つ以上の自主防災組織ができた。これは市長のリーダーシップによるところが大きいのではないかと。また、トップダウンによってしっかり協議会に予算もつけていると思われる。市長が先頭になって行動することは大事だと考える。

(都築委員)

高松市においては、規模が違いすぎる感じがした。

(井上委員)

37 ページにも及ぶ防災マップは、データがたくさん取り入れられていたり、写真や挿絵なども多く入っているため、誰にでもわかりやすいよう作成されている。これを 2,700 万円で業者委託して作成している。人口が多い市であるからこそできるのではと羨ましく感じた。

防災対策としては、災害に備えて「地域コミュニティ継続計画」を策定している。各地域コミュニティでは、避難体制の確立を行い、避難所での運営や応急対策、市の災害対策本部への情報伝達など、地域で何に取り組むべきかを地域コミュニティごとに作成されている。これは普段から地域の人たちの連携ができ、災害時にはスムーズに対処できるのでとてもよい方法だと思う。ただ、問題として町内会への参加数が減少しているこれらの地域では、これらの制度の地域間格差を感じられるため、どの程度浸透しているかわからず、まだまだ改良の余地はあるのではと感じられた。

これだけ制度的に万全ではあるが、この地域は大きな災害に遭遇したことがないため、災害時どこまで対処できるかが課題であろう。防災はあくまでも基本は自助の精神で取り組まなくてはならない。しかし、書面だけで防災施策はできていると思わず、常に現実に即した防災訓練が必要であると節に感じた。

(森下委員)

高松市は、県庁所在地であり、人口も多く、全ての面で本市とは比較しにくいところがあった。

「たかまつ防災マップ」は、大変よくできており、地図の内容など、本市と比べ大変立派だった。また、我々の事前質問にも丁寧に答えてくれた。(資料参照)

(杉江委員)

平成 25 年の災害対策法の改正から現在までに、地域コミュニティ継続計画（地区防災計画）を市内全 44 地区のうちで策定済みが 14 地区、策定中が 25 地区、予定なし・検討中が 5 地区という状況であった。自主的な防災活動をしている地区が、市内全 28 地区中 7 から 8 地区程度の本市からすれば、なかなかの成果と取り組みだと思った。これは、必要性をしっかりと説明してきた成果だと感じた。

「たかまつ防災マップ」という冊子は、内容も盛りだくさんで予算的な問題（高額）もあったがよいものだった。

防災士の養成に補助をしている事業は素晴らしいと思った。地域に多くの有資格者を養成する取り組みは、一考の価値ありだと思う。

また、市役所の隣に、素晴らしい防災合同庁舎・危機管理センターが建設中だった。さすが県庁所在地だと感じた。

(冨本委員)

人口規模や予算規模が違うため、比較しにくいところはあるが、高松市長の方針で、地域コミュニティ継続計画（地区防災計画）の策定に力を入れていることがわかった。市長の方針だけあって、財政的なサポートもあり、取り組みやすい雰囲気にあると感じた。また、防災リーダーの育成にも力を入れており、本市も参考にしていける必要があると感じた。

市への反映

(相羽委員)

本市の自主防災組織は、100%には程遠い現状である。今後、さまざまな施策を検討して、28地区に自主防災組織ができるように進めていただきたい。

今回の視察を説明していただいた危機管理課の職員は、消防局からの出向であった。専門的な知識経験に基づき説明をしていただき、説得力もあり、よく理解できた。本市においても安全協働課に、専門職である消防本部の職員を出向させたらどうか。

(都築委員)

支援用車両についても地域で登録して、いざというときに利用できるようにしておいたほうが良いと思った。災害が起きてから、個人で1人ずつ頼むのは、時間がかかるだろうと感じた。

(井上委員)

防災マップ作成時に、市民のアンケートを行ったり、若者の防災意識を高めるために香川大学と連携を行ったりしていることがよいと感じた。行政が指揮をとって市民が動くのではなく、市民が自主的に企画運営できる体制に仕向けることが重要であると考えます。そのためには市民の目線を入れるような仕掛けが必要だ。また、女性の視点に配慮した防災対策が必要ということで、高松市では平成25年に防災女性チームが結成されていた。市民協働が叫ばれている昨今、市民はもちろん、女性と若者を防災の参画者として位置づけることをしていただきたい。

また、東日本大震災では常に防災訓練をしていたところは、死者を1人も出さなかった。高松市のように地域コミュニティで、女性も含めた実際に即した避難訓練や避難所運営や応急対策訓練をするようにしてほしい。

(森下委員)

高松市の「地域コミュニティ」に対する補助額は高額であったため、予算規模もあると思うが、本市も予算面をもっと増額する必要があると感じた。

高松市では、本庁や総合センター、出張所と連携し、きめ細かな対応や地域のまちづくりを支援していた。本市も、市や字、町内会などで連携を深める必要があると感じた。

高松市は、リーダー研修に年間20人くらい参加しているとのことであった。また、防災士育成事業に、1人2万4,000円を補助していた。このようなことを本市でも参考にしてみてもどうか。

(杉江委員)

自治体の規模の違いがあるが、本市でも各地区への丁寧な説明で地区防災計画を策定していただくように取り組むことは必要だと思った。また、予算的な制約はあるが、各地区の防災のリーダーとなってもらうために、防災士の資格取得に対する補助制度は確立してもよいと感じた。

(冨本委員)

市長の方針のとおり進んでいる地域コミュニティ継続計画（地区防災計画）の策定は、本市においても重要であり、今後進めていくべきことであると認識している。しかし、高松市のような市からのサポートをすることは現在の本市では難しいと考える。うまく民間活力を利用し、地域の皆さんが取り組みたくなるような新しい視点を持つことが必要だと考える。

